

平成29年度第2回我孫子市まち・ひと・しごと創生有識者会議 議事要旨

(1)会議名称	平成29年度第2回我孫子市まち・ひと・しごと創生有識者会議							
(2)開催日時	平成29年8月29日 10:00~12:10							
(3)開催場所	我孫子市役所 議会棟 A・B会議室							
(4)出席者	委員							
	出	山内 智	出	熊田 雅弘	出	大炊 三枝子	出	福岡 正幸
	出	林 健一	欠	門脇 伊知郎	欠	高橋 裕子	出	山岸 由紀子
	出	坂巻 弘一	出	伊藤 亮一				
	事務局							
	【企画財政部】大畑企画財政部長 【企画課】相良主査長、井下田主査、滝川主査、山田主事							
	関係課 なし							
(5)議題	1. 事業概要・評価基準・施策評価表について 2. 基本目標1及び基本目標3の中間評価について（分科会形式） 3. 今後のスケジュールについて							
(6)公開・非公開	公開							
(7)傍聴人の数	0人							

(8)会議の内容

1 事業概要・評価基準・施策評価表について

事務局より資料に沿って説明を行った。

意見等
なし

2 基本目標1及び基本目標3の中間評価について（分科会形式）

委員が二班に分かれ、基本目標にかかる施策についての評価をした。

【基本目標1】熊田副委員長・山内委員・大炊委員・福岡委員

【基本目標3】林委員長・山岸委員・坂巻委員・伊藤委員

意見等（基本目標1）
基本目標1「あびこを支える産業を応援し、いつまでも働けるまちづくり」 基本的方向1「地元企業への持続的な支援と雇用の安定化」 （1）「産業の活性化に向けた支援」 「1. 集団化が完了した企業数」 ■ 事業が遅れている。事業をはやく進めていかないと事業者は工場の建て替えができな

い。早期に市として改善すべき事項である。いつまでに、どのような形で行うのかスケジュールを示さなければ、事業者は計画を立てることができない。タイムスケジュールを明確にするべきである。(福岡委員)

- 企業を誘致し、人口が増加して消費者が増えることが理想である。進出企業が1件でも出れば変わる。タイムスケジュールを作成し、外へ発信することが大事。(山内委員)
- 工業系についての集団化を切り口に設定しているが、商業系についてもアクセスした方がよい。間口を広げる必要がある。(分科会長：熊田委員)
- 総合的な商業施設や体験施設など、楽しめるエリアを作らなければ集客は難しい。スーパーも大型化になり、レジャー施設も併設されている。人が長期滞在し、その目的のために移動せず1箇所ですべてが賄える施設が我孫子市内にできることが1番理想である。敷地の問題があるが、我孫子市の場合は広い敷地がほしい。(大炊委員)
- 農業拠点施設を展開していくと、スペースがあれば良かったと思っている。限られたスペースの中を改装したので、伸び代がほしい部分がある。(大炊委員)
- 外には親水広場、隣にはレストランがあり、その中で買い物ができることはいい形態だと思うが。(分科会長：熊田委員)
- 対岸に道の駅があり、お客様に比較されている。スペース的な余裕があれば、色々な可能性があるが、与えられたスペースの中では伸び代の部分で厳しくなる。(大炊委員)
- 渡し船はあるのか。(分科会長：熊田委員)
- 柏側は実施している。我孫子側は栈橋の準備など受け入れ態勢が出来ていない。将来的には、整備する方向で動いているようだが、いつになるなどスケジュールは示されていない。漠然的な計画で、具体性に欠けている。(大炊委員)
- 山内委員のようなビッグマーケットと大炊委員のような小規模商店街の集団化というところで、若干違うにしても最終地点は同じだと思う。(分科会長：熊田委員)

「3. 我孫子市ふるさと製品の品数」

(「2. 空き店舗補助制度を活用した出店件数の累計」は、3「我孫子市ふるさと製品の品数」の後に検証)

- 「事業評価」に記載の件数と「事業の今後について」の記載件数がわかりづらい、開発と販売を分かり易く記載すること。(福岡委員)(大炊委員)
- ふるさと産品をブランド化してくれれば、「都電もなか(商品名)」ではないが、販売数を増やすことが出来る。うなぎちさんの認知が高まれば商品的にはすごく広がる。(山内委員)
- 雇用の点から、あびこんはどうか。(福岡委員)
- ふるさと産品コーナーを設けている。お客様がまだ「ふるさと産品とは何か」と聞かれる。ふるさと産品について、我孫子でブランド化された商品であることをアピールして、ラインナップがこれだけありますという売込みが必要である。(大炊委員)
- ふるさと産品は、各事業者が搬入しているのか。(福岡委員)
- そのとおりである。「定めている手数料だと出品できない。」「手数料のパーセンテージを下げれば協力する」事業者はいる。(大炊委員)
- 産品の品数を増やすのと同じくらい、セールスやブランド化することが必要。品物を

沢山つくっても売れなければ意味が無い。(分科会長：熊田委員)

- むしろ強力な1品があった方がよいのでは。(分科会長：熊田委員)
- ふるさと産品の品数はある。店に全店舗のふるさと産品を出品していただければ、盛り上がりが出てくるが、それができないのは何か問題があるのではないかと考えている。(大炊委員)
- 商工会も入り、ふるさと産品連絡協議会を定期的に行っている。市も負担金を支払い活動支援を行っている。議論にもあったように、流通を誰がやるのかというところで、各事業者が販売場所まで運送する形態から抜け出せていない。事業者の負担になり、認知度が上がらず売り上げも伸びていないという悪循環になっている。(事務局)
- 我孫子駅では販売していないのか。(福岡委員)
- 駅では販売していないが、駅のすぐ近くにあるアビシルベ（インフォメーションセンター）で販売している。(大炊委員)
- アビシルベでも、各事業者が運送できる品物しか販売していない。(事務局)
- 長期保証ができるものは販売できるが、冷蔵物は難しいなど問題がある。(事務局)
- 駅中に置ければ全然違う。(福岡委員)
- 玄関口にて販売が出来れば、認知度が各段に上がる。(事務局)
- 場所、販路の拡大が必要。(福岡委員)
- 品物を絞りどうセールスしていくかという切り口でいかないといけない。基本方向と施策では、商業展開が行えるような支援・産業の活性化に向けた支援が最終目的となることから、品数を増やすというよりはその辺りの評価。商工会と連動しているのであれば、K P Iに商工会とのコミュニケーションとして「何がどうなった」などあるとよい。(分科会長：熊田委員)

「2. 空き店舗補助制度を活用した出店数の累計」

- 空き店舗を出さない検討をする必要がある。空き店舗になりそうな箇所に補助金を出しては。(分科会長：熊田委員)
- 我孫子市内でシャッター街となっている商店街には、駐車場が確保されていない。あっても1台・2台だと足が遠のいてしまう。駐車場の確保ができれば継続的な営業ができると考える。(大炊委員)
- 主な取組みの中に、我孫子市産業まつりと記載されているが、商業観光課などでふるさと産品のPRや空き店舗補助制度のPRなど継続事業として行っているのか(分科会長：熊田委員)
- メインとなるのは、ふるさと産品のPRである。アビシルベの指定管理者が販売代行している。(事務局)
- 29年度の事業の今後に記載されている空き店舗の2階部分について、天王台・我孫子地区でもそうだが、1階は比較的に入居している。どうしても2階は入らない。2階に入る事業者は、マッサージか塾か美容院くらいしかない。それ以外の人が集まるカフェとか展開出来れば事業としては一番良い。(福岡委員)
- もともこの制度を立ち上げた時は、2階部分も補助対象となっていた。その時に2階を利用していた事業者が、なかなか人の目線に入らないということで撤退した。1階に限定して、人に見えるところを活性化するため、補助金の性格上、集中的に行

ってきた経緯がある。最近は、福岡委員の意見のとおり2階（空中物件）が目立ってきている。そこは軽視できないので、商業観光課で検討を始める。（事務局）

- その話を聞くと、1階に入居した事業者に安く2階も貸すなど、空家にするよりは何か利用する動きがあっても良いのではないか。（分科会長：熊田委員）
- 「産業活性化に向けた支援」ということで、検討してきたが相対的に順調といえるか。（分科会長：熊田委員）
- 「順調とはいえない」：企業誘致がうまく進んでいかないことは問題である。企業誘致が進まなければ、人が増えない・商業が活性化しない。企業誘致が失敗していることが大きい。人口減少や高齢化など他のことにも影響している。（福岡委員）
- 「順調とはいえない」：会議ばかり行っても、アプローチしなければ打開策はない。（山内委員）
- 「順調とはいえない」：企業誘致によって、若い世代の就労場所に繋がる。企業誘致が基本になってくる。これが達成できていない現状では順調とはいえない。（大炊委員）
- 意見が揃った。1・2・3番とも複数年度の指標となっているが、危機感を持つために「順調とはいえない」とする。（分科会長：熊田委員）

（2）「就労支援の充実」

「4. 地域職業相談室により就職した人の割合」

- 相談した人は、どこで働いているのか。（福岡委員）
- 市内の企業に就職しているのか（大炊委員）
- 松戸のハローワークから、我孫子の職業相談所に入る情報なので、市内の就職率ではない。（事務局）
- この辺の数字のとらえ方も、我孫子市だけでないのであれば、意味が無い。（山内委員）
- 正社員の数字なのか、パートも含むのか。（大炊委員）
- ここでは、雇用の安定を図るためという視点から、若者の就労支援も含まれているが、子育て中の母親なども記載されている。（分科会長：熊田委員）
- 農業拠点施設でも、子育て中の母親をパートとして雇用している。（大炊委員）
- 働き方改革など、多様性が求められている中で、使用者側としてやりづらい部分はあるか。（分科会長：熊田委員）
- 求人情報は多数出しているが、子育て世代の方は時間的に2時間程度なら就労してくれるが、2時間程度だと雇用保険や、厚生年金等が全く保障されない。4時間程度就業していただかないと雇用保険などは加入できない。（山内委員）
- 子育て中の主婦だと、「週2・3日なら働くことができる」と言われても困る。熟練度も落ちるし、シフトを組むのも難しい部分がある。（大炊委員）
- 「4. 地域職業相談室により就職した人の割合」に関しては、我孫子に限定した時にどうなのかという視点が無いと判断できない。どれだけ正社員が増えているのか、パート職員が増えているのかという世間の求人率と連動してくるので、行政の施策だけの役割ではないと思う。（分科会長：熊田委員）
- 企業が増えてくれば、若者の働く場所も増える。（福岡委員）

「5. シルバー人材センターの会員数」

- シルバー人材センターの会員を要支援者等への訪問型サービス事業に有効活用してい

くことで、更なる会員増に繋げていく。ということで、単純に会員数の増をK P Iとしている。高齢者支援について、何か取り組みはあるか。(分科会長：熊田委員)

- 求人する時に年齢制限を設けていない。30代から70代までの応募者がいる中で、高齢であっても元気で健康な方は採用している。高齢の方のほうが仕事に対する責任感が非常に強い。(大炊委員)
- 訪問型サービスに従事できる方ということで、ある程度限定している。(分科会長：熊田委員)
- シルバー人材センターの高齢の方が訪問し、買い物をしたり話し相手になったりと高齢者同士で実施している。お金は介護保険から出ている。(福岡委員)
- 限定したサービスに対してだけ見れば、シルバー人材センターの登録会員数は達成している。高齢者ができることは何かを見れば、究極を言うと会員数は多分減少していく。(分科会長：熊田委員)
- この場合は、高齢者支援課の取り組みとなるので、要支援者に対する訪問サービスに限定されているが、高齢者でも現役時代のスキルを持っているので、そういうものを活用できる仕事を高齢者支援課だけではなく、例えば、子育てに関する相談等経験者として、シルバー人材センターの活用として間口を広げて実施したほうがよい。(大炊委員)
- 保育園で夜働く人がいないとよく聞く、元気で健康な高齢者の活用も考えられる。(福岡委員)
- 最終的な目標が、高齢者が生きがいを持って充実した生活を送ることができるよう、身近な地域で住民との交流が出来る場、社会参加への機会と場の充実と記載されているので、このサービスに限定することなく間口を広げてはどうか。そうすることにより、商業観光課・企業立地推進課・高齢者支援課の連動がでてくる。(分科会長：熊田委員)
- 核家族が増えている。若い子育て世代が育児に対する悩み等があった場合に、育児を経験した高齢者に簡単に相談できる取り組みがあるとよい。そういうことをすることによって、我孫子が安心して暮らせる街に繋がる。(大炊委員)
- 複数年度の評価となっていることから、高齢者社会になっていくと自然増で会員数は増える。会員数の増加は目的と合っていない。(分科会長：熊田委員)
- 数字だけで結果を見ようとすると、危険な部分もある。(大炊委員)
- 全体の数字があって、例えば、全資格の研修を5名が受けて、その内の3名が我孫子市内で働いている等の記載の方が分かり易い。(山内委員)
- 需要と供給のバランスで、なかなかアルバイト・パートが来ない。2～3時間勤務ができる方たちは来ていただいているので、相当数お願いしているのが事実である。(山内委員)
- 早朝・夜間になると、子育て世代の方は勤務できないので、高齢者の方に勤務していただいている。(大炊委員)
- 「産業の活性化に向けた支援」のK P Iと「就労支援の充実」のK P Iでは、ハードとソフトの部分で、見る項目が違う。「産業の活性化に向けた支援」は順調とはいえないが、「就労支援の充実」は順調といえる。基本目標1については、それぞれの評価と

する。(分科会長：熊田委員)

基本的方向2「産業の振興・創業支援と企業誘致の促進」

(1)「起業・創業の支援」

「6、起業・創業の累計件数」

(2) 新たな企業立地の支援

「7、企業立地の支援制度数」

- 起業・創業の累計件数とは。(福岡委員)
- シンポジウムや創業塾等を受講して、起業・創業をした方の人数となる。(事務局)
- 色々な業種の人が入っているのか。(福岡委員)
- そのとおり。多種多様の業種で実績23件となっている。実績値は累計となり、27年度13件、28年度10件の起業・創業となっている。(事務局)
- 市の事業税から件数を出したわけではないのか。(福岡委員)
- そういうわけではない。(事務局)
- 農産物直売所はこの制度を利用したのか。(分科会長：熊田委員)
- 利用していない。(大炊委員)
- 以前から農産物直売所を我孫子新田で立ち上げていたので、農政課主導において行ってきた。創業塾ではないが、起業の研修は受講した。(大炊委員)
- 取り組みを見ると、起業・創業への相談等あくまでもスタートするまでの支援事業だと思うが、大事なのは創業した後の継続的なケアとなる。創業したものの途中で頓挫しては意味が無い。(大炊委員)
- 先程検証した空き店舗の活用もそうだが、創業する方は当然一生懸命事業を行っているが、市から補助金があるからできるレベルの方々もいる。補助期間が終了すると経営が難しくなることが多い。開業してからのフォローが必要であるため主管課でも検討をしている。起業・創業と同じ課題を空き店舗の活用でも抱えている。(事務局)
- 創業支援補助金はいくらもらえるのか。(福岡委員)
- 正確ではないが、MAX50万円～60万円となる。(事務局)
- 他市では家賃補助があるが、我孫子市はあるのか。例えば、2年間家賃の半額補助や10万円を限度などあるが、入口だけではなく継続して実施できる制度もあれば面白いと思う。(福岡委員)
- 空き店舗もそうだが、1年間の家賃補助を行っている。ただし、1年間を過ぎて補助金がもらえなくなると経営に苦慮する店舗が出てくることもある。(事務局)
- 経営していくにあたってコンサル的な援助などもあるとよい。どこに問題があるかなど見る必要がある。(大炊委員)
- この取り組みについては、起業・創業の累計件数として見ているものの、共通目的というか、何のために実施しているのか鑑みると事業を継続させることが大事なのではないか。(分科会長：熊田委員)
- 空き店舗もそうだが、点でお金を使ってもそれを集団的に継続できるのか。空き店舗を活用したとしてもお客がそこだけにくるのか。ある程度集合的な商業地域がないと継続してお客もそのためだけにその店に行くことは、なかなか難しい。集団化での空

き店舗活用を考えていく必要がある。(大炊委員)

- 直接評価には繋がらないが、附帯意見とする。(分科会長：熊田委員)
- 意見を集約しても、「順調」「ほぼ順調」「順調とはいえない」と評価するのは難しいと思うが、ピンポイントで検証するとどうか。(分科会長：熊田委員)
- 創業するまでを検証するのか、創業後も含めて検証するのかで変わるが、創業するまでの結果であれば「ほぼ順調」といえる。(大炊委員)
- 支援するKPIで検証すれば、「順調」だといえる。本文には、継続的に発展させると盛り込まれていない、本来であれば盛り込まれるべきと考える。そこが、民と官の違いだと思う。この案件に関して「順調」といえる。市民としては、支援を継続していただきたい。(山内委員)
- 「企業立地の支援制度数」は、制度数であることから何かをやっているわけではないので、「ほぼ順調」といえる。(福岡委員)
- 我孫子市は、企業立地というより観光・文教の街に終始しているところがある。基本的方向で検証すると怪しいところはあるが、「7. 企業立地の支援制度数」のピンポイントで検証すると「ほぼ順調」といえる。(分科会長：熊田委員)

基本的方向3 「地域農業の担い手となる経営体の育成強化による農業支援」

(1) 農業生産性の維持・向上

「8、手賀沼沿い農地活用計画に沿った農地活用面積」

「9、認定農業者の人数」

- 「8、手賀沼沿い農地活用計画に沿った農地活用面積」はインフラ整備であり、数字の検証でよい。(分科会長：熊田委員)
- 農業の現場からの意見として、農地活用計画に基づいて農地の保全や農地の改良にお金を掛けていると思う。手賀沼沿いの農地活用だと、我孫子の場合はほとんど水田が占める。既存の水田を優良農地に替え耕作してもらうこととなるが、水田だけを優良化したことで農業が活性化するという単純な話にはならない。(大炊委員)
- 根戸新田・高野山新田・我孫子新田・岡発戸新田だけが特化しているが。(分科会長：熊田委員)
- 農政課の説明では、その部分が手を付けていない箇所となるため、そこに力を入れていくと説明があった。高齢化と単価が安くなっている部分があるので、農地はよくなったが、水田を行っていく農家がどれだけ増えるかは厳しい現実がある。(大炊委員)
- 面積が減ったということは、休耕田が増えたということか。(福岡委員)
- 農家が高齢化等でやめている。(事務局)
- 休耕田が増えたところを新たに認定農業者等に貸し出す仕組みがうまくできればよい。マッチングできる仲介機能を行政が行なえばよい。(福岡委員)

(2) 農業の付加価値を高める取り組み

「10、農産物の加工施設を有する農業者数」

「11、農業拠点施設で販売供給する我孫子産農産物の新開発の加工品数」

- 産業化の促進ということで、個人の農業者に対する支援だと思うが、現実的に支援の

ための補助金等の金額が少ない。実際に、産業化するためには何百万円の投資をしなければならぬのが、数十万円の補助だと高齢化が進む中、農業者が生きている間に返済できるか等問題がある。5経営体から目標が8経営体とはなっているが、少ない補助金額が横ばい状態の原因となっている。(大炊委員)

- 6次産業化ができている事業者は、ノウハウがあつたりするのか。(分科会長：熊田委員)
- 何年も前から6次産業化している農家が継続的に実施している。1件は、米農家で米を出来る限り消費するため、米を使用してのパンや菓子作りを行っている。その方は、後継者がいるので、投資ができています。後継者がいない農家は、自分が新たに取り組むことが難しい。(大炊委員)
- 「11. 農業拠点施設で販売供給する我孫子産農産物の新開発の加工品数」にて、開発した菓子を6月に試験販売したと記載されているが。(分科会長：熊田委員)
- 試験販売は、農業拠点施設を整備するうえで、補助金制度を活用し2年間の大学との連携の中でできた商品である。実際に6月のオープンで販売し、ある程度は販売できたが、爆発的な人気とはならなかった。先ほどの加工施設を個人で整備することは難しいというところを踏まえて、農業拠点施設の中では農産物を活用した加工品(惣菜・菓子等)を開発していくため、直売所に併設した形で加工室を整備した。これから、色々な商品を開発していく段階である。(大炊委員)
- 市から指定管理を受けるにあたっては、どうだったのか。(分科会長：熊田委員)
- 指定管理を受けるまでの準備期間が短く、指定管理者とは何かから入り、事業計画書を提出したりと、ハードルは高かった。(大炊委員)
- 我孫子市の農産物を使用した加工品は、ふるさと産品とは異なるのか。(福岡委員)
- 我孫子市独自の農産物を使用した特産品や加工品の開発は、1単体だけで考えるのは限界があると感じている。農業者だけではなく商業者、産学連携などあるが、色々な立場の方を入れた新たな我孫子市特産品開発プロジェクトチーム等を立ち上げ、色々な業種の知恵を入れて行った方が新たに開発できる。これまでは、能力発見プロジェクトで農業者と地産地消推進協議会と農政課の3者で取り組み、その結果として1つの商品ができたが、我孫子の特産品になるかは疑問がある。(大炊委員)
- トマトケーキを開発した時は、農産物直売所と川村学園にて開発したのか。(福岡委員)
- 当初は川村学園と連携する話であったが、担当した教授が他の大学に転任してしまった。担当した教授だからこそ開発できる商品であったため、転任した大学と連携した。開発の能力はあるが、大学では美味しいものを追求し、コストを考えていない。購入可能な価格で美味しいものを作るにはどうしたらよいか考えた時に、製造担当や商業者の知恵が必要となる。(大炊委員)
- ケーキ事業者と連携した方が開発できる。(福岡委員)
- 産学連携の形も大事だが、売れないと意味が無い。(大炊委員)
- 市は加工施設を整備に支援したが、販路等最後まで支援していかなければ、有機野菜もそうだが売り込む店が少なく、使用してくれるのはレストラン等シェフ位しかなく、間口が狭い。支援するのであれば市が窓口となり色々な施設と一緒にアプローチできれば違う。(山内委員)

(3) 地産地消の推進と農のにぎわいづくり

「12. あびこ型「地産地消」推進協議会会員数」

「13. 学校給食への地元野菜供給量」

「14. 農業拠点施設の年間延べ利用者数」

- 「13. 学校給食への地元野菜供給量」と「14. 農業拠点施設の年間延べ利用者数」については、単年度目標となるためできたかできなかったか数字で検証することができる。(分科会長：熊田委員)
- 施策が「地産地消の推進と農のにぎわいづくり」となっていることから、農業の付加価値を高める取り組みとして、今まで議論してきた内容と連動している。こういう取り組みは銀行側から見るとどうか。(分科会長：熊田委員)
- 地産地消は進めていただきたい。(福岡委員)
- 銀行側はこういう施策に対して、融資できる判断基準はあるか。(分科会長：熊田委員)
- 償還していただかなければならないので、施策評価表だけでは判断できない。(福岡委員)
- 地産地消推進協議会の会員数は、企業の定年が65歳に延長されたことにより、60歳での定年であれば元気な方が多いが、65歳から取り組むのはどうなのか。会員数が減っている原因となっていると考える。(大炊委員)
- 地産地消推進協議会の会員は、農家の方なのか一般の方も加入しているのか。(福岡委員)
- 一般市民の方も会員として加入している。(大炊委員)
- 援農ボランティアは。(分科会長：熊田委員)
- 一般市民の方が農業に対して支援をしている。(大炊委員)
- 料理教室の開催主体は農政課なのか。(分科会長：熊田委員)
- 地産地消推進協議会の食育交流部会で行っている。地元の野菜を使用した料理教室を実施している。農産物を使用し新しいメニュー提供をしていただき、消費を拡大するための取り組みとして行っている。料理教室に参加する人数枠が調理室の都合上20～25名で年に2回開催となっているため、本当に消費拡大に繋がっているのかはさみしい部分がある。また、参加者の半数は同じメンバーとなっている。(大炊委員)
- 学校給食への地元野菜供給量の遅延の原因は何か。(分科会長：熊田委員)
- 児童数の減少により、注文数も減少している。(大炊委員)
- 生徒数が多い学校には供給できていないのは。(福岡委員)
- 生徒が多すぎると、一回の供給量が間に合わない学校もある。(大炊委員)
- 地域的な特色で評価が別れるようなところがあるのであれば、生徒数が多い学校と少ない学校でできない理由が変わってくる。(分科会長：熊田委員)
- 評価基準が供給した量ではなく、回数や学校数で検証していくのでもよいのでは。(大炊委員)
- 単年度の施策なので、働きかけによって供給量から数に変えることはできると思う。(分科会長：熊田委員)
- 供給できている学校数は増えている。見方を変えれば達成できている。(大炊委員)
- 我孫子産の米も含まれているのか。(福岡委員)

- 米は農協からの納品になっている。我孫子の場合は100%我孫子産米を使用していると聞いている。(大炊委員)
- 施策の「農のにぎわいづくり」からいくと、子どもが我孫子の野菜を食べ、家に帰って親に給食でこういう野菜を食べたと言って欲しいと思う。家庭の中で、今度その野菜を見かけたら買うという流れになると、子どもに我孫子の野菜を食べさせてもらっている感がある。そのあとの露出度が大事。(山内委員)
- 単純に農産物を供給しているわけではなく、例えばソラマメやトウモロコシに関しては、子ども達が剥く体験等を定期的実施している。その時に生産農家が参加し、作物の育て方等食育事業的なことも実施している。ただ単純に数量を収めるだけではなく、農業現場の話をする事により、子ども達が学び、家で親に話すことで良い流れを築いている。子どもから聞いた親には、我孫子市でこういう農産物がある等周知してもらうことが目的にある。数字だけではなく総合的な実績として検証しては。(大炊委員)
- 市民農園を使用する方に地産地消推進協議会に加入していただき、農家の方とのふれあいの場を設け、作り方等ふれあいの勉強会を実施することで、色々な施策が結びつき良い形になるのでは。休耕田も畑にできるかはわからないが、畑にすることにより、耕作放棄地にしない取り組みもよい。(福岡委員)
- 一例として、最初に地産地消協議会に加入し援農ボランティアをしていた方が、各農家に訪問していたことにより、ノウハウを覚え就農したという事例がある。興味のある方は、色々な方法で携わっていただいている。(大炊委員)
- 農業拠点施設をスタートさせたことに関しては、「順調」としたい。今後継続的に実施することが目標になるが、問題となるのが、今後の集客にあたりどうい展開があるのか、色々な関係団体から力を借りて連携して進めて行くことが必要。農業拠点施設だけで集客をあげることは、交通の便が悪く「駅から遠い」「車が無いといけない」など高齢の方は免許を返納したなど、遠くていけないなど意見をいただいている。そういうことを含め色々な取り組みをしなければ、集客し続けることは難しい。実施していることは、地産地消や農業者支援となり、農業での所得を上げる事により若い就農者を増やし、長い間農地を守る事が目的の農業拠点施設である。単体で努力する部分ではないと思っている。(大炊委員)
- 理想は、農業拠点施設がブランド化し、我々「商」がその集客をほしいと思えることが願いである。実施してきている方向性に間違いはないと思うが、最終目的を明確にして会員数を増やすことや有機野菜を作ることだけではなく、生産者の方の利益が残るまでを支援していくことが必要。(山内委員)
- 検証結果としては、期待を込めて「ほぼ順調」とする。農政課だけではなく、環境経済部として部での連動が必要。目的が大きいところなので、組織として小さい課で対応していくのは困難に思う。(分科会長：熊田委員)
- 今一番集客できているところは、高野山新田・親水広場である。そこには、観光があり、商業部分では拠点施設もあり自然環境があり、相反するものもあるがうまく融合することで活性化できる。主管課だけではなく、あらゆる課で考えて取り組んでいくことが必要。(大炊委員)

- 全体をとおして何かあるか。(分科会長：熊田委員)
- 全体をとおして施策はよい。いかに物を売り事業者が儲けられるか。商売としての観点が欠けている。事業者の意見を入れながら実施していった方がよい。(福岡委員)
- 方向的には間違っていない。K P Iの数値だけにとらわれず、本来の目的は行政も潤い参加した事業者も潤っていくのが目的と思う。そこは忘れてはいけない。(山内委員)
- 商業的な部分で言うと、商売として成り立つかの観点もある。我孫子の場合は、農業が産業として数字の部分で弱いと話を聞いたことがあるが、我孫子の全体的な環境を考えると観光を売り込む必要もある。観光と商売をうまく結びつける取り組みができればうまくいくと考える。(大炊委員)
- まとめとして、単年度評価のもの「4. 地域職業相談室により就職した割合」「13. 学校給食への地元野菜供給量」「14. 農業拠点施設の年間延べ利用者数」に関しては、評価基準を含めて、特に「13. 学校給食への地元野菜供給量」は、供給数を学校数に変更することも随時検討の余地がある。複数年度評価のものに関しては、「ほぼ順調」と「順調とはいえない」というところがあるが、将来的に目標達成のための付加の現れと評価する。(分科会長：熊田委員)

以上

意見等（基本目標3）

「出会いから結婚を実現させるための協力支援」について

- 婚活イベント等について、平成27年度から市の委託事業となったことで、開催回数も増え、達成率も200%になっているとのことだが、何か市の子ども支援課や委託先の努力があったということか。(伊藤委員)
- 元々社会福祉協議会で月に何度か実施していたが、市の方でももう少し事業拡大ということで委託という形式はとっているが、市からお金を出してその分を増やした。今は、月に1回婚活イベントをやっていただくことになっているので、26年度は、まだ市の事業としてスタートしていなかったもので、非常に数字が少ない。ただ、婚活イベントもなかなか人が集まらず、できないこともある。所管課では、どのようにしたら人が集まるのか毎回苦労している。(事務局)
- 開催回数もさることながら、参加者の推移がどのようになっているかも重要ではないか。(伊藤委員)
- 行政がやるので、民間がなかなかやらないようなところに手をつけようと思うと、逆に人が集まらない。年配の人ばかりを対象にせず、若い人も対象にしてほしいという声もある。10月は農家の方対象の婚活イベントがある。(事務局)
- 「スキルアップ講習によって、結婚に対して自信を持つことができるようになった若者の割合」というような面白い指標をとっている市町村もある。(林委員長)
- スキルアップ研修の内容は、男性は女性とどのように話したらよいのか、女性はどのように気を遣ったらよいのか、というものになっている。ただ回数をこなせばよいというわけではなく、やったというのがこのスキルアップ研修である。(事務局)
- とにかくやればよいというものでもないと思う。目標値は6回になっているので、回数

を増やすだけではなく、中身をきちんとした方がいいと思う。(山岸委員)

- 一巡してある程度事業の周知ができたなら、内容に着目するのもよいと思う。しかし、お見合いをして婚姻したり婚約したりする人が結構いるということは、ある程度意義はあるということか。(林委員長)
- これだけが最終目標ではないので、ここを通じて我孫子に住んでもらう、農家に嫁んでもらい農家を支援できるといった波及効果の方が大きい。婚活イベントを始めて3年目になるので、回数だけではなく内容の見直しの時期であると思う。(事務局)
- 評価としては、「順調」か「ほぼ順調」といったところか。(林委員長)

「安心して妊娠・出産・子育てできるための環境づくり」について

- 「25. 特定不妊治療助成件数」については、達成状況が「遅延」となっており、これについて、国・県の助成の基準が変わったためとしているが、基準が変わったことに伴い、目標値自体を変える必要はないのか。(伊藤委員)
- 国の方針で、効果的な不妊治療をするために、効果があまり見られないところにお金を出すのはやめようというもので、この基準の変更は、妥当なものだと思う。(山岸委員)
- 年齢制限を設けたけれど、市の上乗せ事業で回数はそのままにしておくなどを踏まえての160件ではないのか。上乗せ事業をしていたり子育て事業に力を入れているのに、目標値を下げてしまうのはどうだろうか。(坂巻委員)
- 所管課からは、女性だけでなく男性も対象にするのはどうかという案が出てきているので、現時点では目標値はそのままにしている。ただ、男性が不妊治療を受ける仕組みが曖昧な部分があるので、市がそこに手を出していくのか、それより前に女性の方を充実させるのかということで、まだ男性への不妊治療助成はスタートしていない。今後新たな助成事業が始まれば、件数は増えていくと思う。(事務局)
- そうなると1カップルで女性も男性もというケースが出てくると思うが、どのような体制にするかを考えていかないといけないと思う。女性も男性も助成を受けられるのであれば、大変有難い。現実的には、原因は男女半々と言われている。(山岸委員)
- 女性への助成をどこまでしていくかということがようやく整理され、25年度からスタートしているので、国もその辺の動向を見ているのだと思う。27年度に莫大に増えたのは、時効により27年度まで受けられるという人達の駆け込みがあったためである。(事務局)
- 「26. 産後ケア事業利用者数」については、27年度から少子化対策事業として産後ケア事業に力を入れた年から数が莫大に増えている。今年度から、メンタルヘルスチェックを含めた健康診断を受ける時に助成する事業を新たに追加した。この4月から始めており、すごい勢いで伸びている。(事務局)
- 産後2週間健診というわけではないのか。(山岸委員)
- 2週間と1か月と2枠設けているが、そこにメンタルヘルスチェックを含めると助成をするという事業である。需要はかなりある。(事務局)
- 養育支援とはまた別に産後ケアとして、来てもらうだけでなく、家庭訪問に継続的に行くという事業を松戸市がやっている。ニーズがあり、全国的なものになってきている。31年までまだあるので、そのような事業を追加していけるのであれば、「安心して妊

娠・出産・子育てできるための環境づくり」としては大きなものになると思う。(山岸委員)

- 新しい事業は大体3年が1クールで見直しており、産後ケア事業もちょうど3年目を向かえるため、増えていくのか、新しい展開をしていくか、を見直す時期である。そういう意味では、この事業が定着したのであれば、KPIを達成しているのでは、見直しの時期にきているのではないかと考える。(事務局)
- 子育て世帯包括支援センターというのは、我孫子市は目処がたっているのか。(山岸委員)
- まだ目処はたっていない。30年度に健康づくり支援課が大きな事業をいくつか挙げてくる予定があるので、その中に入ってくると思う。数字だけというわけではなく、中身の見直しと充実を再検討していくというところか。(事務局)
- ちょうどそのような見直しが入るのであれば、国の政策も含めて、「安心して妊娠・出産・子育てできるための環境づくり」に対応した事業になるのではないかと。メンタルチェックを含めた健診への助成事業に関しては、柏市は元々産後ケア事業での助成をしていなかったで、その当時柏市の妊産婦は助成を受けられていなかった。今年の7月から、助成はスタートしているようである。我孫子市や松戸市は産後ケア事業での助成を元々やっていたので、この4月から国の事業としてメンタルチェックが補助対象となったことにより、助成を受けられているのはとても強みだと思う。(山岸委員)
- この辺の事業は目標としては達成しているが、さらに安心して妊娠・出産・子育てができるという方向性に向けてさらに拡充の見込みがあるし、そのような方向で考えてほしいということになるか。(林委員長)
- 「27. 乳幼児全戸訪問の訪問率」については、生まれてくる子どもが減っているが、訪問件数が増えているということはいいことだと思う。1回だけでなく2回訪問しているかもしれない。(林委員長)
- 訪問指導員を2名増員するなど、市の努力もあって、訪問率が伸びているのであれば、一定の評価をして良いのではないかと。(伊藤委員)
- 専門職の人が行っているのか。(山岸委員)
- そうである。(事務局)
- それは大きなメリットだと思う。市町村によっては、専門職ではない人が行っているところもあると聞いている。(山岸委員)
- 専門職というのは、市の専門職の人が行っているのか。(林委員長)
- 専門の資格を持っている方を臨時職員等として雇っている。(事務局)
- 人員増に係る予算の確保など、健康づくり支援課としては、かなり努力しているものと思われる。(伊藤委員)
- 「安心して妊娠・出産・子育てできるための環境づくり」は、一部遅延はあるけれども制度の問題でもあるので、「順調」か「ほぼ順調」になるだろう。(林委員長)
- 「28. 母子健康手帳の妊娠早期交付率」については、順調ということだが、指標を交付「数」にすると下がってしまう。交付「率」とすると、人数の増減の影響を受けない。(林委員長)
- 市内で生まれている子どもの数が減少傾向にあるので、どうしても母数は低くなってし

まう。無料の受診券が入っているので、これが交付率アップに貢献していると思う。(事務局)

- 母子手帳の配布や、手続きができる場所はどこか。(山岸委員)
- 行政サービスセンターでできる。(事務局)
- 市役所に行かなくても各地域の行政サービスセンターでできるのか。(林委員長)
- できる。(事務局)
- 母子健康手帳を交付する時に、専門職と面談できる方がよりよいだろうという風潮があり、一般の行政職の方ではない人達がきちんと面談しましょうということで、交付する場所が狭まったりしている。(山岸委員)
- 窓口の受付は、市民課の一般の行政職員が対応している。1回目の健診の助成額が高額であり、それを使うことが一番お得なため、医者の方からも「早めにもらいに行った方がいい」と声をかけていただいている。(事務局)
- 「29.小児インフルエンザワクチンの予防接種を行った子どもの割合」については「遅延」となっているが、流行時期と規模によっては接種率が伸びない。爆発的に感染者が増えれば接種する人は増えるだろうし、大して流行っていなければ接種する人はあまりいないだろう。(林委員長)
- 去年の冬は園はどうだったか。(事務局)
- 去年は、市川・松戸・船橋は流行ったが、我孫子の方はあまり流行らなかった。(坂巻委員)
- 最近は夏でもインフルエンザにかかったりする。(事務局)
- 予防という意味では、この時期になったらやるものですよ、というようにもう少し広がってもいいのかと思う。(山岸委員)
- 予防してもかかってしまうこともあるし、難しい。(坂巻委員)
- 予防接種をしているとかかっても重症度が違い、親御さんの負担も変わってくる。(山岸委員)
- 必要であることは間違いない。(坂巻委員)
- ワクチンに関しては、啓蒙活動だと思う。(山岸委員)
- ワクチンの接種率が伸び悩んでいる背景には、公的な助成はあっても一部自己負担があり、それが制約となっているということはないのか。(伊藤委員)
- 病院によって金額も違うし、ワクチンの数も違う。(坂巻委員)
- 接種率がもう少し上がってもいいと思う。色々な予防接種がある中で、なぜインフルエンザの予防接種だけを指標にしたのかという思いもある。(山岸委員)
- 指標を設定した時に、市の単独事業で実施していたのがインフルエンザ予防接種のみだけであったからであると思う。(事務局)
- 他にも色々な予防接種があるので、それも含めて指標設定した方がより細かく見ているということになるか。(林委員長)
- お母さん達の予防接種への意識付けの面ではそちらの方が大事であり、B型肝炎の予防接種は大きく変わった。また、ロタウイルスも行政によって助成されていたりされてなかったりする。(山岸委員)
- 冬だけのものではなく、一生涯に渡って免疫ができるというものの方が、住みやすい街

ということでPRできる。ここはもう少し充実していったよい項目なのではないか。(林委員長)

- 意識づけということを指標にすると、この項目は「遅延」ではなくなる。(坂巻委員)
- このKPIが絶対というわけではないので、担当課に今やっている予防接種事業の内容をもう一度確認し、よりよい目標値があればそちらに変更したい。次回までに確認する。(事務局)
- 「30. フッ素洗口実施者数」について、保育園は公立・私立で26園くらいあるが、その中の15園が実施ということで約6割実施している。幼稚園は10園くらいあるが、2園しか実施していないので、幼稚園への働きかけが必要。保育園や幼稚園で実施しても、それが小学校へ繋がらないと、この事業の意味がない。もう少し幼稚園に頑張ってもらいたいが、カリキュラムに入れにくいと聞く。ご飯を食べた後にするだけなので、1時間もかからない。(坂巻委員)
- 習慣化してしまえば良い。最初の導入に時間がかかる。(山岸委員)
- 去年までは毎年保育園が増えており、開園してすぐにこの事業を実施することができないという実情があったため、人数を指標としている。市長としては500人でもまだまだ少ないという認識である。本当は全ての園で実施してほしいが、まだ浸透していないというのが実情である。(事務局)
- 保育園としては健康づくり支援課や歯科衛生士の方に来てもらい、園長会や保護者会などで話をしてもらっている。保護者会の時に一緒にやれば30分程でできるので、幼稚園や小学校でもできると思う。(坂巻委員)
- 予防歯科は浸透してきているように思う。31年度まで見るのであれば、もっと力を入れてやることができるのではないかと。(山岸委員)
- 保育園は園長会等で良い事業だという話が広まり、拡大していったが、幼稚園の方は所管課で広報活動をして増やしていくということが課題になってくる。(事務局)
- 市は広報だけでなく、フッ素液の購入に対する補助や歯科衛生士の派遣などの支援も行っているのか。(伊藤委員)
- やってくれている。あとは園の考え次第である。(坂巻委員)
- 小学校はこの中に含まれていないが、実情は湖北台東小学校で昨年からは始めている。今年の2年生と新1年生の希望者で始めている。保育園と違って、実施できる場所が少ないのが現状である。(事務局)
- 小学校は基本的に民間ではなく市立なので、フッ素洗口の取組みを進めやすいのではないかと。(伊藤委員)

「子育て支援策の充実」について

- 「31. 子ども総合相談全相談件数のうち終結した割合」について、相談内容の再発率や再発件数は出ているのか。(坂巻委員)
- 少なくはない。再発はある。子どもだけの要因ではないため、親が変わらないと、一旦は終結しても環境の変化等により再発することが多い。(事務局)
- 再発率はどうか。(坂巻委員)
- 年によって全く違う。(事務局)

- ただ終結したからいいというものではない。(山岸委員)
- 単年で解決するものもあるし、複数年かかっても解決しない、というものもあるだろう。(林委員長)
- 年齢による終結や、市外転居による終結もある。(事務局)
- 虐待などで発生した場合、見守り期間はどれくらいで終結しているのか。(坂巻委員)
- 案件によって違う。祖父母等が入って環境が変わった場合は、最短で3か月程度の事例もある。状況があまり変わらない場合は、半年から1年間は見守る。その間は子ども相談課のケースワーカーが見守りに行く。件数が莫大に増えている。委員の皆さんがこの指標に違和感を感じるのであれば、この指標でよいのかどうか所管課と検討してもよいと思う。(事務局)
- 国レベルで評価している基準があると思うが、そういうものと比較できればよりよいと思う。(山岸委員)
- これが市としてのKPIでよいのか、所管課ともう一度考えたい。支援策の充実という意味では、直結したKPIではないのかもしれない。(事務局)
- 「32. 一時預かり利用者数」について、利用目的で一番多いのは就労である。また、兄弟で発達センターに通っている子がいたり、出産の場合に一時預かりを利用している。海外から帰国している間に利用する人もいる。私的事由でリフレッシュで5日間取れるが、利用者は少ない。「遅延」になっているのは、事業評価にも書いてあるが、就労日数や時間を増やす保護者が増え、保育園の入園が増えたということが一つの理由である。人数が増えればよいというものではない。(坂巻委員)
- 例えば、一時預かりの定員が100人だが希望者が150人いて50人は預かることができなかった、というような指標の出し方はできるのか。ニーズに対してどれだけ応えられるか、という出し方はできるのか。(林委員長)
- 確認する。(事務局)
- 施設ごとの職員の人数や部屋の割り当てなどもあるので、難しい部分もある。(坂巻委員)
- これは1日や半日単位で、時間単位ではないのか。(山岸委員)
- 時間単位もある。例えば、午前中や2時間だけなどもある。(坂巻委員)
- 保育園だけでやっているのか。(山岸委員)
- これは、保育園だけである。幼稚園でやっているものもある。親の就労によって預ける先が保育園か幼稚園か、ということである。幼稚園にも一時預かりがあるので、それを使えば充分仕事ができるという人と、保育園に預けないと仕事ができないという人がいるので、必ずしも多いか少ないかだけで判断するものではないのではと思う。預かりの利用率が出るかどうかは、確認する。(事務局)
- 目標値が5,500人となっているが、不思議である。(坂巻委員)
- 一時預かりというものをもう少し気軽な理由で利用していれば、5,500人という数字も出てくるかもしれない。(山岸委員)
- 一時預かりをしているNPOが増えている、というようなことがあれば、子育て支援策が充実していると思える。(林委員長)
- 一時預かり事業ということで、保育園に助成金が出ているものだけだと思うので、範囲

が狭くなっている。(坂巻委員)

- 松戸市は、少し出掛けてくるので預けるというように、もっと自由にやっている。(山岸委員)
- 年齢による。6か月くらいの子どものそのような理由で預けていいのかということもある。(坂巻委員)
- 一時預かりよりもファミリーサポートセンターの方が高い。(坂巻委員)
- 一時預かりをしてくれるところの数を増やすということも、施策としてやっているのか。(林委員長)
- 我孫子市は東西に細長いので、どの地区にどれくらい必要なのかを見て、どの地区に増やすということをしないと、違うところに増やしても意味がない。人の流れを見ながらやるべきである。(坂巻委員)
- 市としての考えを所管課に確認する。(事務局)
- 「33. ファミリーサポートセンター事業の提供・両方(提供と利用)会員数」は、提供会員数を増やしたいということか。(林委員長)
- そのとおりである。利用したい人はたくさんいるが、提供してくれる人がなかなか増えないので、サービスが提供できないということが最大の課題である。(事務局)
- 「達成」にはなっているが、もっと増やしたいのだと思う。提供会員の講習会というものがあるが、中身等の工夫はあるのか。単年度で考えるより、将来的にどのようなようになってほしいということもある。多摩市は支援者対象のプログラムがとても充実している。(山岸委員)
- 支援者になってもらうことも大事だが、なってくれた人を大事にすることも重要である。(林委員長)
- そういう講座を受けた人が提供会員にもなれるし、興味のある人も受けていいというような市民講座があるといい。(山岸委員)
- 子育てサポーターの養成講座というものは、市で実施している。(事務局)
- 地域の力を使っていくしかないと思う。(山岸委員)
- 我孫子地区は都内で働いている人が多いが、周りで見てくれる人が少ない家庭の方が多いので、ファミリーサポートの利用率が高い。(事務局)
- 「34. 父親対象のイベント参加人数」については、事業の課題というよりもカウント数に課題がある、ということか。参加人数の集計が難しいのだろうか。(林委員長)
- 予約を取って実施しているものについては、きちんと集計できるが、大きなイベントだと概算数になってしまう。(事務局)
- 参加した人にアンケートを取るなどして、指標を設定するのは難しいのだろうか。(林委員長)
- アンケートをやっているかどうか、意識が高くなったというようなものが見えるものをやっているかどうか確認する。(事務局)
- 参加するに至るまでが大変。新規で参加した人、友達を誘って参加した人、というようなものが分かるといい。(坂巻委員)
- 「37. 小学3年生までの預かり保育を実施している私立幼稚園の数」について、預かり保育をするのであれば、本当は保育園の方がよい。私立の幼稚園はバスで市外からも

通ってくるので、その幼稚園に自分で行けるかというのと、行けない。バスで送迎するとなると預かり保育としては難しい部分がある。「実施している私立幼稚園の数」に限定しない方がいいのでは。(坂巻委員)

- もし保育園で実施する場合、何かしら支援策はあるのだろうか。(山岸委員)
- 大きいところではできるかもしれないが、職員の数を増やさなくてはいけない。年齢によって体格差もあるので、難しい。(坂巻委員)
- 他市では、空いた教室を改築して実施しているところもある。(事務局)
- 放課後に小学校低学年の児童も対象としたサッカー教室などが開催されている私立幼稚園もあるようだが、そのような事業は園ではなく、あくまで外部の者が運営したりしている。私立幼稚園自体が同様の事業を実施するとなると、人員の問題もあり、なかなか難しいか。(伊藤委員)
- 今は私立幼稚園対象だが、今後は私立保育園でも実施できるように、というところか。(事務局)
- あと何年かすると子どもの数が減ると思うので、私立保育園でもできるところが出てくると思う。(坂巻委員)
- 民間で保育園と学童を一体型でやっているところが流山市にあるが、とても人気がある。空き待ちと聞く。需要はあると思う。幼稚園にこだわらず、5年後に事業の拡大を考えてもよい事業であろう。(事務局)
- 「38. 病児・病後児保育の年間延べ利用人数」は、去年も「遅延」で、課題をいただいていた事業である。(事務局)
- これは、需要に対して供給が間に合っているか、ということが重要である。(山岸委員)
- 担当課に確認をしたところ、時期的なものでインフルエンザが爆発的に流行したりすると、需要過多になってしまう。最近では感染症が多く、感染の種類が違うお子さんが重なると預かれるスペースがなく、実際にお断りしている件数はある、ということであった。供給率の方が指標としてよいということであれば、変更することは可能だと思う。(事務局)
- 感染症は集団で見ると自宅でも安静にできれば一番よいので、派遣事業をうまく利用できればいい。(山岸委員)
- ファミリーサポートセンターで病児・病後児の送迎だけでなく預かりもやっているのか確認する。(事務局)
- 「42. 不登校の出現率」について、不登校の子のうち、ヤング手賀沼を利用しているのは、何人くらいいるのか。また、教職員の人数は。また、ヤング手賀沼に行っている子が学校に戻った人数は。(坂巻委員)
- 確認する。(事務局)
- 不登校の子がまた学校に復帰できた、ということが最終目標。(林委員長)
- スクールソーシャルワーカーの配置はあるのか。(山岸委員)
- 確認する。今回は中学校が伸びている。(事務局)
- 中学校は6校あるが、地区ごとに分かるか。(坂巻委員)
- 確認する。(事務局)
- 単純に出現率だけだと判断しにくい。(林委員長)

- 「4 3. 小中一貫共通カリキュラムの実施率」と「4 4. 中学校区での小中交流行事の延べ実施回数」は連動しており、小中一貫教育を31年度に全校実施というのを目標に掲げて進めている。その中で、共通カリキュラムを実施していくことと、それに伴う小中の交流行事数を増やしている。去年から実施が進んでいる中でもICT教育は、iPadを中学校区に40台ずつ順番に配置し、それを活用した授業を実施している。(事務局)
- ICT教育も大事だと思うが、コミュニケーション能力や心の通わせ方などを小中一貫でできれば。(坂巻委員)
- iPadの活用がまだ十分できていないが、今後は特別支援教育においてiPadを活用した授業を進めていきたい。視覚に訴えていく方が支援級のお子さん達には分かりやすいためである。コミュニケーションの取り方等への工夫は、どのようにしているのか確認する。(事務局)
- 都内では都立離れしており、私学の学校に行く子がいる。我孫子市では、私学に通っている子の割合はどれくらいか。(坂巻委員)
- 割合は調べるが、自分が分かる範囲では、根戸小など我孫子地区は多い。新住民の多い地区は、比較的多い。また、行く中学校が荒れている、という場合も私立に行く率が上がる。(事務局)
- 布佐小や布佐南小などは、統合も考えているのか。(坂巻委員)
- 現時点で統廃合はない。将来的には、公共施設の2割を削減という目標があり、公共施設うち大半が小中学校となっているので、人口の減少も踏まえながら検討されると思う。(事務局)
- 小中一貫共通カリキュラムも魅力はあるが、他に魅力ある事業はあるか。(林委員長)
- 小中一貫共通カリキュラムにどのようなものがあるか分かる資料を次回お持ちする。(事務局)
- 「4 5. 我孫子産米・野菜が給食で使用されていることを知っている児童・生徒の割合」については、その後に繋がるのか。目標が分からない。(坂巻委員)
- 「4 6. 子ども向け自然体験・生活体験事業の数」について、そもそも事業件数だけでは成果は図れないものと思われるが、資料に記載のとおり、アンケート調査により子ども達の満足感や自我の成長が確認されているということであれば、ある程度評価できるのではないか。(伊藤委員)
- 件数だけではなく、違った評価の仕方ができそうだ。(林委員長)
- アンケート調査をしているものについては、できると思う。意見を聞いているイベントもあるので、集計したものがあると思う。(事務局)
- 体験した子どもの視点で評価できるものがあればいい。(林委員長)
- 次回提示できるものがあればお持ちする。(事務局)
- 「4 7. 学校への支援ボランティアに参加した延べ人数」について、学習支援のニーズが高い。(事務局)
- 学校の先生の負担が減るとよい。そのような視点もあるとよい。(山岸委員)

3 今後のスケジュールについて

事務局より、今後のスケジュールについて説明を行った。

意見等
なし